

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込処理

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
まちづくり基金積立資産	336,533	28	100,000	236,561
小計	336,533	28	100,000	236,561
合計	336,533	28	100,000	236,561

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
まちづくり基金積立資産	236,561	(0)	236,561	(0)
小計	236,561	(0)	236,561	(0)
合計	236,561	(0)	236,561	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	724,500	724,495	5
合計	724,500	724,495	5

6. 重要な後発事象

なし

7. その他

なし